

定 款

株式会社 シーボン

目 次

章	条	頁
第 1 章 総 則	第1条 商号 第2条 目的 第3条 本店所在地 第4条 機関	1
	第5条 公告方法	2
第 2 章 株 式	第6条 発行可能株式総数 第7条 単元株式数 第8条 自己株式の取得 第9条 単元未満株式についての権利 第10条 単元未満株式の買い増し 第11条 株式の割当てを受ける権利等の決定 第12条 株式取扱規程	2
	第13条 株主名簿管理人	3
第 3 章 株 主 総 会	第14条 招集 第15条 定時株主総会の基準日 第16条 招集権者及び議長 第17条 決議の方法 第18条 電子提供措置等 第19条 議決権の代理行使	3
第 4 章 取締役及び取締役会	第20条 員数 第21条 選任方法 第22条 任期 第23条 代表取締役及び役付取締役 第24条 取締役会の招集権者及び議長 第25条 取締役会の招集通知	4
	第26条 取締役会の決議の省略 第27条 取締役会規程 第28条 取締役の責任免除	5
第 5 章 監査役及び監査役会	第29条 員数 第30条 選任 第31条 任期	5
	第32条 常勤の監査役	6

	第33条 監査役会の招集通知 第34条 監査役会規程 第35条 監査役の責任免除	6
第 6 章 計 算	第36条 事業年度 第37条 剰余金の配当等の決定機関 第38条 剰余金の配当の基準日 第39条 配当金の除斥期間	6
附 則	第1条 施行期日 第2条 主管部門 第3条 改廃手続き 制定・改正日	7

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、株式会社シーボンと称し、英文ではC' BON COSMETICS Co., Ltd.と表示する。

(目的)

第2条 当社は、次の業務を行うことを目的とする。

- (1) 化粧品、美容器具等の製造販売及び輸出入事業
- (2) 医薬品、医薬部外品、医療機器の製造販売及び輸出入事業
- (3) 美容、理容業
- (4) はり、灸業
- (5) エステティック、ネイルサロンの経営
- (6) 保健機能食品、一般食品、飲料等の製造販売及び輸出入事業
- (7) 衣料品、服飾品、宝飾品、室内装飾品、日用雑貨の製造販売及び輸出入事業
- (8) ライフスタイルに関する事業
- (9) ブライダル情報サービス事業
- (10) 教育事業
- (11) 広告事業
- (12) 前記関連事業への投融資
- (13) 不動産の賃貸業
- (14) 生命保険の募集に関する業務
- (15) 飲食物の販売及び飲食店の経営
- (16) 前各号に付帯する一切の業務

(本店所在地)

第3条 当社の本店を東京都港区に置く。

(機関)

第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査役
- (3) 監査役会
- (4) 会計監査人

(公告方法)

第5条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、1,600万株とする。

(単元株式数)

第7条 当社の単元株式数は、100株とする。

(自己株式の取得)

第8条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

(単元未満株式の買い増し)

第10条 当社の単元未満株式を有する株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

(株式の割当てを受ける権利等の決定)

第11条 当社は、当社の株式(自己株式の処分による株式を含む)及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合において、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日の決定は、取締役会の決議によって定める。

(株式取扱規程)

第12条 当社の株式に関する取扱いは、取締役会の定める株式取扱規程による。

(株主名簿管理人)

第13条 当社は、株主名簿管理人を置く。

- 2 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定める。
- 3 当社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びに備置その他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取り扱わない。

第3章 株 主 総 会

(招 集)

第14条 当社の定時株主総会は、毎事業年度終了後3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、その必要がある場合に依りこれを招集する。

(定時株主総会の基準日)

第15条 当社は、毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

(招集権者及び議長)

第16条 株主総会は、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。

- 2 取締役社長に事故あるときは、取締役会において予め定めた順序により、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(決議の方法)

第17条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- 2 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(電子提供措置等)

第18条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。

- 2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。

(議決権の代理行使)

第19条 株主は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することがで

きる。

2 株主又は代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

第4章 取締役及び取締役会

(員 数)

第20条 当社の取締役は、15名以内とする。

(選任方法)

第21条 当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

2 当社の取締役選任については、累積投票によらないものとする。

(任 期)

第22条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

(代表取締役及び役付取締役)

第23条 取締役会は、その取締役の中からその決議によって代表取締役若干名を選定する。

2 取締役会はその決議によって、取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長2名、専務取締役及び常務取締役各若干名を選定することができる。

(取締役会の招集権者及び議長)

第24条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会において予め定めた取締役がこれを招集し、議長となる。

2 前項により定められた招集権者又は議長に事故があるときは、取締役会において予め定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集通知)

第25条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役及び各監査役に対し発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

2 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで、取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議の省略)

第26条 当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役会規程)

第27条 取締役会に関しては、法令又は本定款に別段の定めがある事項のほか、取締役会において定める取締役会規程による。

(取締役の責任免除)

第28条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく限度額は、金500万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。

第5章 監査役及び監査役会

(員数)

第29条 当社の監査役は、5名以内とする。

(選任)

第30条 当社の監査役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

2 当社は、会社法第329条第3項の規定に基づき、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、株主総会において補欠監査役を選任することができる。

3 前項の補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、監査役就任前に、監査役会の同意を得て取締役会の決議によって短縮されない限り、当該決議後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の開始の時までとする。

(任期)

第31条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 補欠により選任された監査役の任期は、退任監査役の任期を満了する時までとする。ただし、前条第2項により選任された補欠監査役が監査役として就任した場合は、当該補欠監査役としての選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時を超えることができない。

(常勤の監査役)

第32条 監査役会は、監査役の中から、その決議によって常勤の監査役若干名を選定する。

(監査役会の招集通知)

第33条 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対し発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

2 監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで、監査役会を開催することができる。

(監査役会規程)

第34条 監査役会に関しては、法令又は本定款に別段の定めがある事項のほか、監査役会において定める監査役会規程による。

(監査役の責任免除)

第35条 当社は、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく限度額は、金300万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。

第6章 計 算

(事業年度)

第36条 当社の事業年度は1年とし、毎年4月1日から、翌年3月31日までとする。

(剰余金の配当等の決定機関)

第37条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。

(剰余金の配当の基準日)

第38条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。

2 当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。

3 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(配当金の除斥期間)

第39条 期末配当金及び中間配当金が、支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会

社は、その支払いの義務を免れるものとする。

附 則

(施行期日)

第1条 本規程は、2023年3月2日から実施する。

(主管部門)

第2条 この規程の主管部署は「規程管理規程」別表に定める部署とする。

(改廃手続き)

第3条 この規程の改廃は、「規程管理規程」に定める手続きによるものとする。

<制定・改正日>

1966年 1月24日 (昭和41年) 制定

1966年 7月11日 (昭和41年) 改正

1966年10月15日 (昭和41年) 改正

1968年 9月25日 (昭和43年) 改正

1970年 9月26日 (昭和45年) 改正

1972年 9月26日 (昭和47年) 改正

1974年 1月10日 (昭和49年) 改正

1978年 9月30日 (昭和53年) 改正

1984年 2月 8日 (昭和59年) 改正

1985年 2月12日 (昭和60年) 改正

1992年 1月24日 (平成 4年) 改正

1992年10月28日 (平成 4年) 改正

1994年10月28日 (平成 6年) 改正

1995年 4月26日 (平成 7年) 改正

1995年10月30日 (平成 7年) 改正

1996年 9月30日 (平成 8年) 改正

1998年 3月20日 (平成10年) 改正

2002年 6月13日 (平成14年) 改正

2003年 6月13日 (平成15年) 改正

2005年 6月29日 (平成17年) 改正

2006年 6月 20日 (平成18年) 改正
2008年 6月 27日 (平成20年) 改正
2009年 3月 1日 (平成21年) 改正
2009年 4月 16日 (平成21年) 改正
2009年 6月 26日 (平成21年) 改正
2009年 7月 16日 (平成21年) 改正
2010年 6月 28日 (平成22年) 改正
2013年 6月 26日 (平成25年) 改正
2016年 6月 23日 (平成28年) 改正
2019年 6月 24日 (令和1年) 改正
2020年 6月 29日 (令和2年) 改正
2021年 6月 25日 (令和3年) 改正
2022年 6月 29日 (令和4年) 改正
2023年 3月 2日 改正 (西暦表示に変更)